

○会計別決算概要（歳入）

【一般会計及び各特別会計（業務勘定）】

○収入済額は約58億2,800万円（対前年度比 30億9,300万円減、34.7%減）となります。

○主な原因は、令和6年度法人税法施行令等の改正及び改正を機とした業務の円滑化・効率化のために予算の再編を行ったためです。

- ・「妊婦・乳児健康診査委託料審査支払事業特別会計」を「診療報酬審査支払特別会計」に移行、業務勘定と支払勘定に分割しました。（約16億2,900万円支払勘定へ）
- ・「特定健康診査・特定保健指導等事業特別会計」を業務勘定と支払勘定に分割しました。（約18億7,600万円支払勘定へ）

会計別	決算		比較 (①-②)	対前年度比	主な歳入の増減理由
	令和6年度①	令和5年度②			
1 一般会計	円 718,976,617	円 538,805,157	円 180,171,460	% 33.4	増：KDB補完システム構築委託料（159,895千円） 増：保健師等人材育成研修等業務委託料（14,475千円）
2 診療報酬審査支払特別会計 （業務勘定）	2,393,065,499	2,178,370,493	214,695,006	9.9	増：第三者行為損害賠償受入金（312,894千円） 増：妊婦・乳児健康診査費等委託料審査支払手数料（29,271千円）
3 後期高齢者医療事業関係業務特別会計 （業務勘定）	2,021,048,353	1,437,366,623	583,681,730	40.6	増：第三者行為損害賠償受入金（503,145千円）
4 特定健康診査・特定保健指導等事業特別会計 （業務勘定）	94,105,153	1,703,506,476	▲ 1,609,401,323	▲ 94.5	「特定健康診査・特定保健指導等事業特別会計」を業務勘定と支払勘定に分割
5 妊婦・乳児健康診査委託料審査支払事業特別会計	0	1,726,808,019	▲ 1,726,808,019	▲ 100.0	「妊婦・乳児健康診査委託料審査支払事業特別会計」を「診療報酬審査支払特別会計」に移行
6 介護保険事業関係業務特別会計 （業務勘定）	356,630,501	327,333,788	29,296,713	9.0	増：介護給付費審査支払手数料（4,692千円） 増：積立金繰入金（26,732千円）
7 障害者総合支援法関係業務等特別会計 （業務勘定）	159,100,435	145,008,440	14,091,995	9.7	増：給付費等審査支払手数料（5,711千円）
8 第三者行為損害賠償求償事務処理業務特別会計	0	721,412,138	▲ 721,412,138	▲ 100.0	「第三者行為損害賠償求償事務処理業務特別会計」を「診療報酬審査支払特別会計」・「後期高齢者医療事業関係業務特別会計」・「介護保険事業関係業務特別会計」に分割
9 職員退職手当特別会計	84,269,776	143,005,161	▲ 58,735,385	▲ 41.1	減：他会計繰入金（18,896千円） 減：退職給付引当資産繰入金（39,480千円）
10 旧国保会館跡地貸付事業特別会計	1,320,054	0	1,320,054	—	令和6年度法人税法施行令等の改正に伴い新設。一般会計から移行
一般会計・業務勘定等計（A）	5,828,516,388	8,921,616,295	▲ 3,093,099,907	▲ 34.7	

○会計別決算概要（歳入）

【各特別会計（支払勘定）】

令和6年度法人税法施行令等の改正などにより、884,523,183千円（対前年度比 22,374,157千円、2.6%増）となります。

- ・主な増減理由は、法人税法施行令等の改正を機とした業務の円滑化・効率化のための予算の再編に伴う変更（「妊婦・乳児支払勘定」、「特定健診・保健指導支払勘定」）によるもの。
- ・新型コロナウイルス感染症の公費支援終了に伴う減（「公費負担医療支払勘定」、「後期公費負担医療支払勘定」、「抗体検査等費用支払勘定」）によるもの。
- ・後期高齢者の増加に伴う後期高齢者医療及び介護給付費の増、障害介護給付費及び障害児給付費の増によるもの。

	決算		比較 (①-②)	対前年度比	主な歳入の増減理由
	令和6年度 ①	令和5年度 ②			
	円	円	円	%	
1 診療報酬審査支払特別会計					
(1) 国民健康保険	176,328,103,340	181,297,059,116	▲ 4,968,955,776	▲ 2.7	減：国民健康保険診療報酬等受入金（5,124,658千円）
(2) 公費負担医療	2,711,199,688	3,015,370,412	▲ 304,170,724	▲ 10.1	減：感染症受入金（323,358千円）
(3) 医療福祉費	7,455,314,797	7,572,581,302	▲ 117,266,505	▲ 1.5	
(4) 出産育児一時金等	668,494,644	716,935,523	▲ 48,440,879	▲ 6.8	
(5) 健康保険	0	0	0	0.0	
(6) 抗体検査等費用	55,432,758	298,792,658	▲ 243,359,900	▲ 81.4	増：風しん抗体検査等費用受入金（5,904千円） 減：新型コロナウイルスワクチン接種費用受入金（249,264千円）
(7) 妊婦・乳児健康診査費等	1,629,294,384	0	1,629,294,384	—	「妊婦・乳児健康診査委託料審査支払事業特別会計」から移行
2 後期高齢者医療事業関係業務特別会計					
(1) 後期高齢者医療	367,336,090,769	356,901,414,253	10,434,676,516	2.9	増：後期高齢者医療診療報酬受入金（9,095,830千円） 増：高額療養費受入金（1,147,142千円）
(2) 公費負担医療	660,311,950	1,182,755,454	▲ 522,443,504	▲ 44.2	減：感染症受入金（548,640千円）
(3) 歯科健康診査	51,282,000	52,918,800	▲ 1,636,800	▲ 3.1	
3 特定健康診査・特定保健指導等事業特別会計					
(1) 特定健康診査・特定保健指導等費用	1,876,910,612	0	1,876,910,612	—	「特定健康診査・特定保健指導等事業特別会計」を業務勘定と支払勘定に分割
4 介護保険事業関係業務特別会計					
(1) 介護給付費等	235,594,998,279	229,685,797,677	5,909,200,602	2.6	増：介護給付費受入金（5,978,631千円）
(2) 公費負担医療等	2,854,786,467	2,802,574,076	52,212,391	1.9	増：生活保護受入金（43,518千円）
5 障害者総合支援法関係業務等特別会計					
(1) 障害介護給付費	68,571,342,088	62,591,407,556	5,979,934,532	9.6	増：就労継続支援（B型）の利用者増などによる障害介護給付費の増（5,980,284千円）
(2) 障害児給付費	18,729,621,263	16,031,419,025	2,698,202,238	16.8	増：放課後等デイサービスの利用者増などによる障害児給付費の増（2,698,202千円）
支払勘定計（B）	884,523,183,039	862,149,025,852	22,374,157,187	2.6	
総合計（A+B）	890,351,699,427	871,070,642,147	19,281,057,280	2.2	

○会計別決算概要（歳出）

【一般会計及び各特別会計（業務勘定）】

○支出済額は約51億5,505万円（対前年度比 33億9,400万円減、39.7%減）となります。

○歳入同様に令和6年度法人税法施行令等の改正及び改正を機とした業務の円滑化・効率化のために予算の再編を行ったためです。

○一般会計では、県からの委託によりKDB補完システム構築業務により支出が増えています。

会 計 別		決算		比較 (①-②)	対前年度比	主な歳出の増減理由
		令和6年度 ①	令和5年度 ②			
1	一般会計	円 633,923,964	円 468,898,479	円 165,025,485	% 35.2	増：KDB補完システム構築業務（159,863千円） 増：保健師等人材育成研修（14,475千円）
2	診療報酬審査支払特別会計 （業務勘定）	2,103,466,048	2,054,469,248	48,996,800	2.4	増：第三者行為損害賠償支出金(312,894千円) 減：情報機器購入費等(125,101千円)
3	後期高齢者医療事業関係業務特別会計 （業務勘定）	1,855,643,871	1,352,288,235	503,355,636	37.2	増：第三者行為損害賠償支出金(503,145千円) 減：情報機器購入費等(64,996千円)
4	特定健康診査・特定保健指導等事業特別会計 （業務勘定）	69,844,281	1,681,489,630	▲ 1,611,645,349	▲ 95.8	「特定健康診査・特定保健指導等事業特別会計」を業務勘定と支払勘定に分割
5	妊婦・乳児健康診査委託料審査支払事業特別会計	0	1,722,449,847	▲ 1,722,449,847	▲ 100.0	「妊婦・乳児健康診査委託料審査支払事業特別会計」を「診療報酬審査支払特別会計」に移行
6	介護保険事業関係業務特別会計 （業務勘定）	289,693,373	294,377,917	▲ 4,684,544	▲ 1.6	増：情報機器購入費等(35,188千円) 減：I C T等を活用した積立資産（48,774千円）
7	障害者総合支援法関係業務等特別会計 （業務勘定）	117,619,492	110,641,485	6,978,007	6.3	増：システム導入作業委託料（5,923千円） 減：I C T等を活用した積立資産（5,855千円）
8	第三者行為損害賠償求償事務処理業務特別会計	0	721,412,138	▲ 721,412,138	▲ 100.0	「第三者行為損害賠償求償事務処理業務特別会計」を「診療報酬審査支払特別会計」・「後期高齢者医療事業関係業務特別会計」・「介護保険事業関係業務特別会計」に分割
9	職員退職手当特別会計	84,269,776	143,005,161	▲ 58,735,385	▲ 41.1	減：定年退職者（令和5年度：0名、令和6年度：0名） 自己都合退職者（令和5年度：5名、令和6年度：1名）
10	旧国保会館跡地貸付事業特別会計	590,100	0	590,100	—	令和6年度法人税法施行令等の改正に伴い新設。一般会計から移行
一般会計・業務勘定等計（A）		5,155,050,905	8,549,032,140	▲ 3,393,981,235	▲ 39.7	

○会計別決算概要（歳出）
【各特別会計（支払勘定）】

	決算		比較 (①-②)	対前年度比	主な歳出の増減理由
	令和6年度 ①	令和5年度 ②			
	円	円	円	%	
1 診療報酬審査支払特別会計					
(1) 国民健康保険	176,326,067,517	181,297,014,054	▲ 4,970,946,537	▲ 2.7	減：国民健康保険診療報酬等支出金（5,126,704千円）
(2) 公費負担医療	2,711,148,621	3,015,352,577	▲ 304,203,956	▲ 10.1	減：感染症支出金（323,255千円）
(3) 医療福祉費	7,455,297,068	7,572,579,174	▲ 117,282,106	▲ 1.5	
(4) 出産育児一時金等	668,494,644	716,935,523	▲ 48,440,879	▲ 6.8	
(5) 健康保険	0	0	0	0.0	
(6) 抗体検査等費用	55,432,758	298,792,658	▲ 243,359,900	▲ 81.4	増：風しん抗体検査等費用支出金（5,904千円） 減：新型コロナウイルスワクチン接種費用支出金（249,264千円）
(7) 妊婦・乳児健康診査費等	1,629,294,384	0	1,629,294,384	—	「妊婦・乳児健康診査委託料審査支払事業特別会計」から移行
2 後期高齢者医療事業関係業務特別会計					
(1) 後期高齢者医療	367,331,920,531	356,901,196,572	10,430,723,959	2.9	増：後期高齢者医療診療報酬支出金（9,092,938千円） 増：高額療養費支出金（1,147,055千円）
(2) 公費負担医療	660,311,950	1,182,755,454	▲ 522,443,504	▲ 44.2	減：感染症支出金（548,641千円）
(3) 歯科健康診査	51,282,000	52,918,800	▲ 1,636,800	▲ 3.1	
3 特定健康診査・特定保健指導等事業特別会計					
(1) 特定健康診査・特定保健指導等費用	1,876,902,819	0	1,876,902,819	—	「特定健康診査・特定保健指導等事業特別会計」を業務勘定と支払勘定に分割
4 介護保険事業関係業務特別会計					
(1) 介護給付費等	235,594,982,421	229,685,797,677	5,909,184,744	2.6	増：介護給付費支出金（5,960,660千円）
(2) 公費負担医療等	2,854,786,467	2,802,574,076	52,212,391	1.9	増：生活保護支出金（43,518千円）
5 障害者総合支援法関係業務等特別会計					
(1) 障害介護給付費	68,571,342,088	62,591,407,556	5,979,934,532	9.6	増：就労継続支援（B型）の利用者増などによる障害介護給付費の増（5,980,284千円）
(2) 障害児給付費	18,729,621,263	16,031,419,025	2,698,202,238	16.8	増：放課後等デイサービスの利用者増などによる障害児給付費の増（2,698,202千円）
支払勘定計（B）	884,516,884,531	862,148,743,146	22,368,141,385	2.6	
総合計（A+B）	889,671,935,436	870,697,775,286	18,974,160,150	2.2	